

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
				財政健全化等	×											
市町村名	尾張旭市	地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳入総額	21,700,400	22,905,595	実質収支比率	6.2	4.1					
				首都	×	歳出総額	20,767,521	22,299,685	経常収支比率	90.6	90.7					
				近畿	×	歳入歳出差引	932,879	605,910	(※1)	(98.9)	(97.3)					
				中部	○	翌年度に繰越すべき財源	70,505	41,822	標準財政規模	14,003,958	13,783,023					
人口	22年国調(人)	81,140	産業構造(※5)		山脈	×	実質収支	862,374	564,088	財政力指数	0.94	0.98				
	17年国調(人)	78,394			過疎	×	単年度収支	298,286	-19,437	公債費負担比率	11.2	10.9				
	増減率(%)	3.5			山振	×	積立金	281,396	591,883	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	80,737	第1次	22年国調	178	171	低開発	×	積立金取崩し額	140,000	-	-				
	23.03.31(人)	80,457		17年国調	0.5	0.4	指数表選定	○	実質単年度収支	439,682	572,446	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	0.3		第2次	9,654	10,881			基準財政収入額	9,183,933	8,987,554	実質公債費比率	6.2	6.9		
面積(km ²)	21.03		第3次	26.6	28.2			基準財政需要額	10,150,186	9,745,237	将来負担比率	21.6	37.1			
人口密度(人/km ²)	3,858			26.448	27,043			標準税収収入額等	11,846,838	11,646,279	資金不足比率(※4)	-	-			
世帯数(世帯)	31,009			72.9	70.1			経常経費充当一般財源等	12,826,059	12,611,365						
職員状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,632,497	17,340,532						
	市区町村長	1	9,770	一般職員	516	1,594,956	3,091	うち公的資金	13,805,548	13,376,445						
	副市区町村長	1	7,830	うち消防職員	80	251,440	3,143	債務負担行為額(支出予定額)	1,321,292	9,132						
	教育長	1	6,700	うち技能労務職員	44	129,448	2,942	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	5,290	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	301,332	301,289						
	議会副議長	1	4,610	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,747,434	1,606,038						
	議会議員	19	4,230	合計	516	1,594,956	3,091	減債基金	11,129	11,123						
					ラスバイレス指数(※6)		107.4	(99.2)	其他特定目的基金	1,968,945	1,888,852					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	公立陶生病院組合	(18)	尾張旭市土地開発公社	○				
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計					(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
(3)	旭平和墓園事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
								(12)	愛知県市町村職員退職手当組合							
								(13)	尾張東部衛生組合							
								(14)	尾張旭市長久手市衛生組合							
								(15)	尾張市町交通災害共済組合							
								(16)	尾張農業共済組合							
								(17)	瀬戸旭看護専門学校組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	11,662,210	53.7	10,642,018	82.0	普通税	10,642,018	91.3	-
地方譲与税	203,160	0.9	203,160	1.6	法定普通税	10,642,018	91.3	-
利子割交付金	47,305	0.2	47,305	0.4	市町村民税	5,495,263	47.1	-
配当割交付金	32,899	0.2	32,899	0.3	個人均等割	119,310	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	7,837	0.0	7,837	0.1	所得割	4,815,169	41.3	-
地方消費税交付金	699,987	3.2	699,987	5.4	法人均等割	191,782	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	19,041	0.1	19,041	0.1	法人税割	369,002	3.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,605,634	39.5	-
自動車取得税交付金	81,965	0.4	81,965	0.6	うち純固定資産税	4,588,340	39.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,429	0.8	-
地方特例交付金	158,696	0.7	158,696	1.2	市町村たばこ税	449,692	3.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	49,624	0.2	49,624	0.4	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	109,072	0.5	109,072	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,168,071	5.4	966,253	7.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	966,253	4.5	966,253	7.4	目的税	1,020,192	8.7	-
特別交付税	201,696	0.9	-	-	法定目的税	1,020,192	8.7	-
震災復興特別交付税	122	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	14,081,171	64.9	12,859,161	99.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	15,848	0.1	15,848	0.1	都市計画税	1,020,192	8.7	-
分担金・負担金	34,918	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	426,973	2.0	51,682	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	56,465	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,314,320	10.7	-	-	合計	11,662,210	100.0	-
国有提供交付金(特別区財割交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,487,194	6.9	-	-				
財産収入	60,350	0.3	18,676	0.1				
寄附金	5,340	0.0	-	-				
繰入金	332,442	1.5	-	-				
繰越金	605,910	2.8	-	-				
諸収入	423,169	2.0	27,744	0.2				
地方債	1,856,300	8.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,190,000	5.5	-	-				
歳入合計	21,700,400	100.0	12,973,111	100.0				

区分	合計	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計			
(%) 年・計			
合計	2,775,014	98.6	94.3
市町村民税	98.5	93.6	98.3
純固定資産税	98.6	94.6	98.2
93.7			
93.1			
93.9			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,775,014	実質収支	100,787
下水道	810,815	再差引収支	-33,235
病院	196,305	加入世帯数(世帯)	11,624
上水道	15,911	被保険者数(人)	20,470
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	498,935	1人当り	71
その他	1,253,048	保険税(料)収入額	245
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	309,808	1.5	-	309,808
総務費	2,894,663	13.9	87,802	2,587,995
民生費	8,590,363	41.4	741,665	4,368,650
衛生費	1,835,982	8.8	22,355	1,683,243
労働費	211,020	1.0	51,463	108,482
農林水産業費	69,817	0.3	16,998	63,468
商工費	272,561	1.3	2,673	266,497
土木費	2,071,613	10.0	767,685	1,883,221
消防費	789,317	3.8	42,601	764,339
教育費	1,846,150	8.9	237,345	1,641,684
災害復旧費	19,457	0.1	-	16,375
公債費	1,856,770	8.9	-	1,837,731
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,767,521	100.0	1,970,587	15,531,493

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,091,144	48.6	6,885,836	6,832,649	48.2
人件費	4,345,438	20.9	3,831,877	3,812,830	26.9
うち職員給	2,876,479	13.9	2,388,835	-	-
扶助費	3,888,936	18.7	1,216,228	1,182,088	8.3
公債費	1,856,770	8.9	1,837,731	1,837,731	13.0
元利償還金	1,856,770	8.9	1,837,731	1,837,731	13.0
うち元金	1,564,335	7.5	1,549,917	1,549,917	10.9
うち利子	292,435	1.4	287,814	287,814	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,686,333	41.8	7,789,784	5,993,410	42.3
物件費	3,755,063	18.1	3,363,421	3,050,712	21.5
維持補修費	123,184	0.6	121,704	121,704	0.9
補助費等	1,525,762	7.3	1,304,031	1,071,516	7.6
うち一部事務組合負担金	534,707	2.6	534,707	526,172	3.7
繰入金	2,560,319	12.3	2,320,816	1,749,478	12.4
積立金	539,005	2.6	496,812	-	-
投資・出資金・貸付金	183,000	0.9	183,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,990,044	9.6	855,873	-	-
うち人件費	117,259	0.6	117,259	-	-
普通建設事業費	1,970,587	9.5	839,498	-	-
うち補助	528,794	2.5	190,746	-	-
うち単独	1,435,681	6.9	642,640	-	-
災害復旧事業費	19,457	0.1	16,375	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,767,521	100.0	15,531,493	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	80,738人	(H24.3.31現在)
面積	21.03	km ²
歳入総額	21,700,400	千円
歳出総額	20,767,621	千円
実質収支	932,779	千円
標準財政規模	14,003,958	千円
地方債現在高	17,632,497	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	6.2	%
将来負担比率	21.6	%
市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3	
(年度毎)	H22 II-3 H23 II-1	

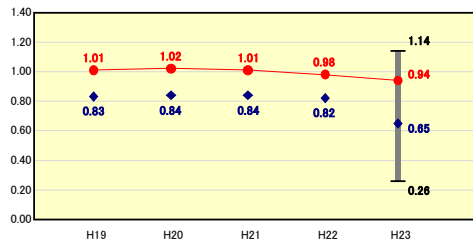
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費外人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.94]

類似団体内順位 19/195 全国平均 0.51 愛知県平均 0.98

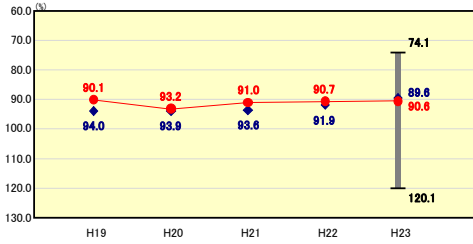


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、類似団体平均及び全国市町村平均を大きく上回っているが、長引く景気低迷の影響により、個人市民税等の収収が大幅に落ち込み、前年に引き続き指数を減少させている。社会福祉費の増加等により今後も厳しい財政状況が続くと見込まれるため、歳入確保を中心とした財務基盤の強化と行政運営の効率化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.6%]

類似団体内順位 112/195 全国平均 90.3 愛知県平均 90.8

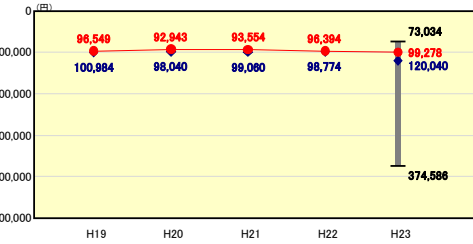


経常収支比率の分析欄
 市税等一般財源が伸びない一方、扶助費等の増により上昇する傾向にあったが、経常経費の削減により前年度比で0.1%低下した。しかしながら、平成19年度から90%を越えており、今年度においては愛知県市町村平均を下回っているものの、全国市町村平均及び類似団体内平均を上回っており、財政構造の硬直し状態が続いている。今後も社会保障関係費の増が見込まれることから、更なる財政構造の硬直化が不可避となっている。こうした状況を踏まえ、内部管理経費の見直し、事務事業の整理・統廃合に努めるとともに、経常経費の抑制、プライマリーバランスの堅持による公債費の圧縮等に努め、財政構造の健全性・弾力性の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,278円]

類似団体内順位 59/195 全国平均 119,477 愛知県平均 111,379

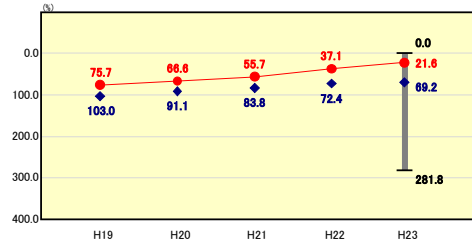


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費等については、従前から歳出削減の取り組みを進めてきたこともあり、類似団体内平均、愛知県市町村平均、全国市町村平均の全てにおいて下回っている。今年度は、人件費において議員共済年金廃止に伴う議員共済会費負担金の増額、待機児童対策による保育士の増員があり、また、物件費でも平成22年度途中から稼働した新給食センターの調理業務委託料の増額、福業保育園指定管理委託の導入、予防接種委託事業の拡大などがあったことから、前年度を上回る結果となった。内部管理経費の見直しや事務事業の整理・統廃合等を図り、コスト削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [21.6%]

類似団体内順位 47/195 全国平均 69.2 愛知県平均 71.9

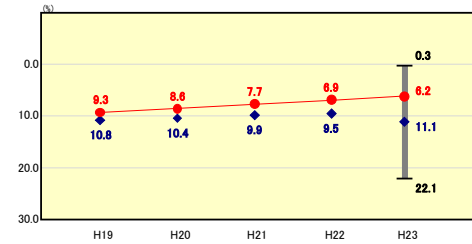


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、類似団体内平均、全国市町村平均、愛知県市町村平均の全てにおいて下回っており、他団体と比較すると非常に低く抑えられているが、これは市債発行の抑制などにより、以前から将来負担額の低減に努めてきた結果である。なお、前年度と比べ大きく下回ったのは、土地開発公社所有地の買い戻しにより、公社負債額が減少し、公社の負債額等負担見込額が減少したことや、財政調整基金等への積み立てにより充当可能基金が増加したことが要因となっている。今後も、市債発行の適正化に努めるとともに、公営企業においては独立採算制の確保に努める一方、将来負担比率の動向に留意した上で健全な財政運営を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.2%]

類似団体内順位 35/195 全国平均 9.9 愛知県平均 7.2

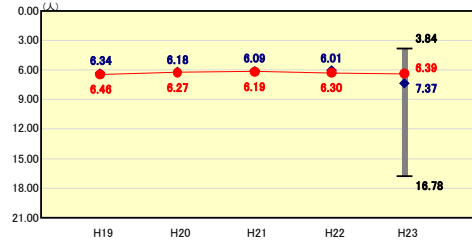


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、公営事業会計の地方債の補償金免除繰上償還による準元利償還金の抑制や、過去に高金利で借り入れた事業債の償還が進んだことにより、類似団体内平均、愛知県市町村平均、全国市町村平均の全てにおいて下回っており、今後においても現行の水準で推移することが予想される。ただし、一般会計において臨時財政対策債発行額が増加傾向にあることや、公共下水道事業などの普通会計以外の会計で借入を行っている地方債の割合が他団体に比べ高いことなど、本市固有の事情もある。今後も、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら適切な地方債の発行管理を行うとともに、公共下水道事業会計における高金利借入の補償金免除繰上償還を実施する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.39人]

類似団体内順位 68/195 全国平均 7.17 愛知県平均 6.80

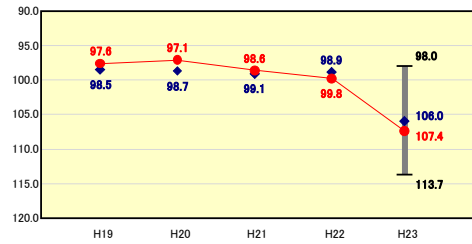


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数については、類似団体平均、全国平均、愛知県市町村平均のいずれも下回っており、限られた職員による効率的な運営を行っている認識している。今後も行政サービスの提供体制を工夫し、子育て支援の推進を図るための重点的配置を中心に、最適な組織規模で効率的な行政経営を行うよう努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [107.4]

類似団体内順位 138/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数については、国家公務員の給与改定特例法の時限的な措置による影響で、全体として昨年に比べ大幅な上昇がみられるが、一方で、国家公務員の給与改定特例法の時限的な措置がないとした場合の参考値でみると、昨年に比べ0.6ポイント改善している。類似団体平均、全国市平均と比較では、いずれの数値も上回っているが、その要因としては、退職者数の増加に伴う昇格の低年齢化により、階層別の平均給与が上昇したことがあげられる。今後も引き続き給与の適正化に努める。

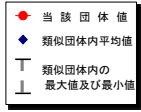
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

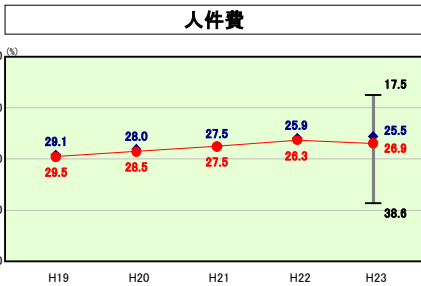
愛知県尾張旭市

経常収支比率の分析

人口	80,738人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	21.03km ²	実収赤字比率	-%
歳入総額	21,700,400千円	実収公債費比率	6.2%
歳出総額	20,767,521千円	将来負担比率	21.6%
実収収支	862,374千円	市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3
標準財政規模	14,003,958千円	(年度毎)	H22 II-3 H23 II-1
地方債現在高	17,632,497千円		

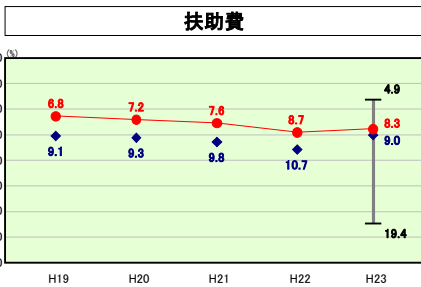


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



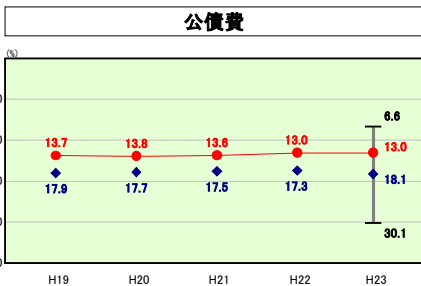
類似団体内順位 130/195 **全国平均** 25.4 **愛知県平均** 25.0

人件費の分析値
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値を1.4ポイント上回る結果となった。定員適正化計画に基づき職員数及び給与の適正化を進めていることから、平成20年度から人件費は年々減少していたが、平成23年度は議員共済年金廃止に伴う議員共済会負担金の増額や、待機児童対策による保育士の増員(4名)などにより経常経費に占める人件費の割合が増え、対前年度比で0.6%増となっている。今後とも行政サービスを維持しつつ、内部事務の見直しや組織の簡素化を進め、人件費の抑制に努める。



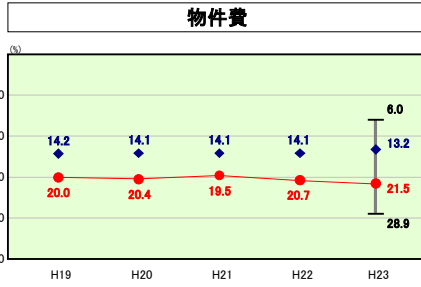
類似団体内順位 62/195 **全国平均** 10.5 **愛知県平均** 12.7

扶助費の分析値
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体、全国市町村、愛知県市町村の各平均の全てを下回っており、対前年度比で0.4ポイントの減となった。しかしながら、高齢化の進展が進む中で、国の制度改革により社会関係経費は増加しており、扶助費についても確実に増加していくことが見込まれている。



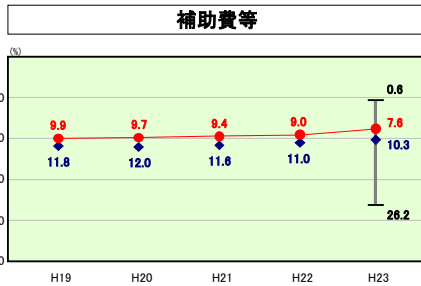
類似団体内順位 35/195 **全国平均** 19.0 **愛知県平均** 15.6

公債費の分析値
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体、全国市町村、愛知県市町村の各平均の全てを下回っている。これは、過去の高金利地方債の償還が進む中で、新発債抑制を進めてきた結果によるものであるが、近年は臨時財政対策債の発行可能額の増加に伴い、臨時財政対策債が増加傾向にあるため、今後も適切な地方債の発行管理に努める。



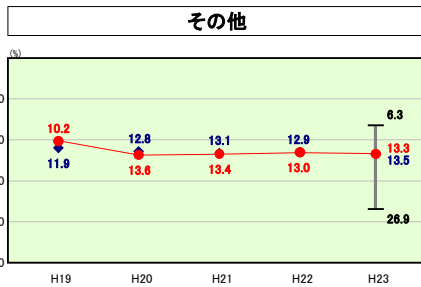
類似団体内順位 189/195 **全国平均** 13.1 **愛知県平均** 15.3

物件費の分析値
 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、業務の民間委託化により職員人件費から物件費(委託料)へのシフトが起きているためである。今後も、公の施設の指定管理、民間委託等を積極的に進めていく予定であるため、職員人件費から物件費へのシフトは進むことが見込まれるが、内部管理経費の見直しや事務事業の整理・統廃合等を図り、物件費の削減に努める。



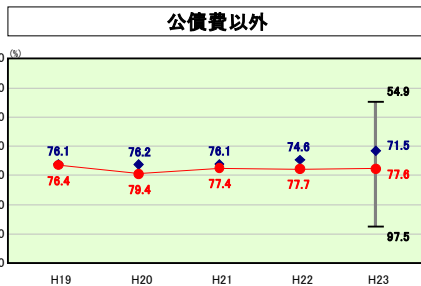
類似団体内順位 56/195 **全国平均** 10.1 **愛知県平均** 11.6

補助費等の分析値
 補助費等に係る経常収支比率は、長期間に渡り定期的に支出されている補助金等の見直しを進めていることなどから、類似団体、全国市町村、愛知県市町村の各平均の全てを下回っており、概ね適正な水準にある。対前年度比で1.4ポイント低下しているのは、一部事務組合への負担金(経常経費分)が例年より少なかったことが主な要因である。今後においても補助金の廃止、縮小、統合等の見直しを行い、補助費等の削減に努める。



類似団体内順位 99/195 **全国平均** 12.2 **愛知県平均** 10.6

その他の分析値
 その他に係る経常収支比率は類似団体及び愛知県市町村の各平均値を上回っているが、全国市町村の平均値を上回っており、対前年度比で0.3ポイントの増となった。このことは、この経費の多くを占める公営事業会計への繰出金(経常経費分)の増加が主な要因となっているため、事業の一層の効率化及び適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計からの繰出金の縮減に努める。



類似団体内順位 183/195 **全国平均** 71.3 **愛知県平均** 75.2

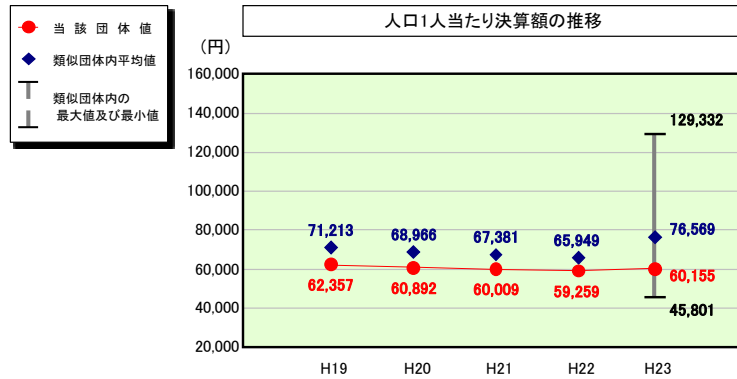
公債費以外の分析値
 公債費以外に係る経常収支比率は、物件費に占める経常一般財源等の割合が高いことから、類似団体、全国市町村、愛知県市町村の各平均の全てを上回っている状況にある。しかしながら、1人当たり決算額と比較した場合の人員費、物件費等においては、従前から歳出削減の取り組みを進めてきたこともあり、類似団体内平均、愛知県市町村平均、全国市町村平均の全てにおいて下回っている。今後も引き続き、歳出削減を図るとともに、内部管理経費の見直しや事務事業の整理・統廃合等を図り、物件費等の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県尾張旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



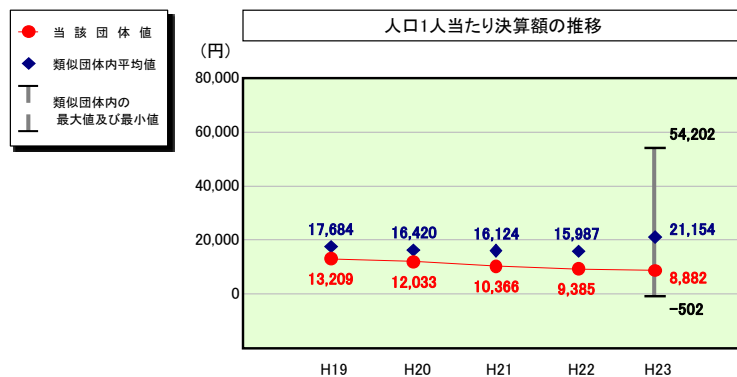
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,345,438	53,821	69,188	▲ 22.2
賃金(物件費)	421,523	5,221	4,522	▲ 15.5
一部事務組合負担金(補助費等)	191,391	2,371	5,753	▲ 58.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,001	25	926	▲ 97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,629	1,296	3,026	▲ 57.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	117,259	1,452	1,451	▲ 0.1
▲退職金	▲ 325,474	▲ 4,031	▲ 8,301	▲ 51.4
合計	4,856,767	60,155	76,569	▲ 21.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.39	7.37	▲ 0.98
ラスパイレース指数	107.4	106.0	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

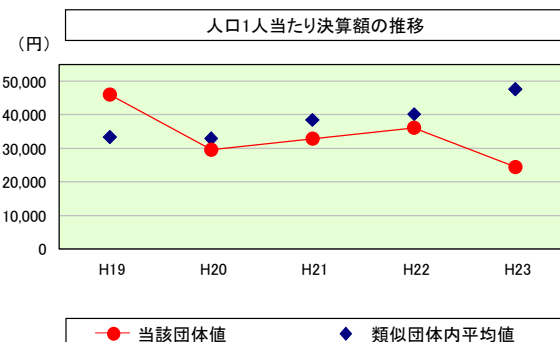


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,856,770	22,997	44,862	▲ 48.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	642,654	7,960	12,261	▲ 35.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	236,815	2,933	2,838	3.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,470	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 576,411	▲ 7,139	▲ 5,472	30.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,442,692	▲ 17,869	▲ 34,880	▲ 48.8
合計	717,136	8,882	21,154	▲ 58.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

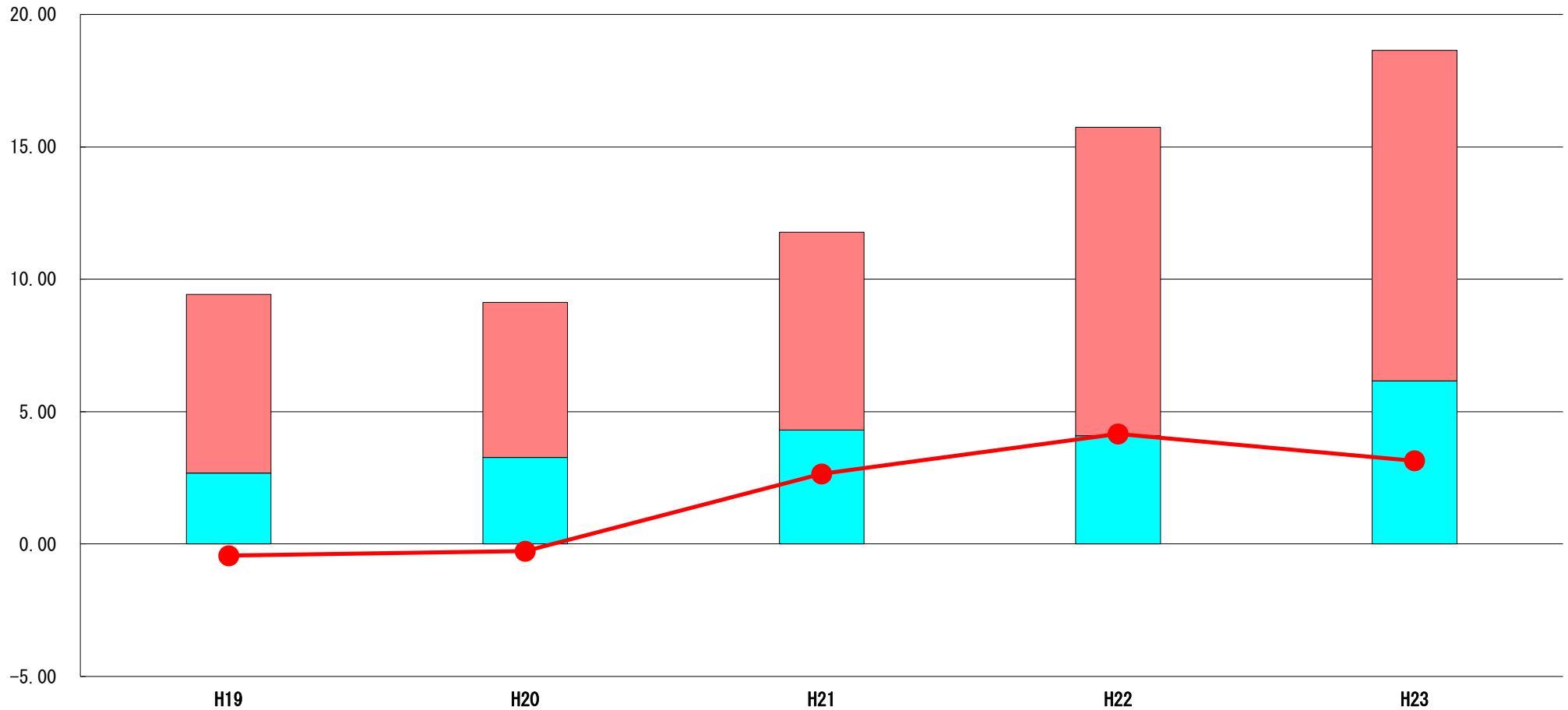
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,662,664	46,031	64.8	33,360	▲ 5.5	70.3
うち単独分	2,144,834	26,955	30.1	21,314	▲ 6.9	37.0
H20	2,377,479	29,576	▲ 35.7	32,868	▲ 1.5	▲ 34.2
うち単独分	1,763,653	21,940	▲ 18.6	22,184	4.1	▲ 22.7
H21	2,649,075	32,885	11.2	38,558	17.3	▲ 6.1
うち単独分	2,135,760	26,513	20.8	24,217	9.2	11.6
H22	2,907,825	36,141	9.9	40,203	4.3	5.6
うち単独分	2,236,648	27,799	4.9	23,352	▲ 3.6	8.5
H23	1,970,587	24,407	▲ 32.5	47,569	18.3	▲ 50.8
うち単独分	1,435,681	17,782	▲ 36.0	26,255	12.4	▲ 48.4
過去5年間平均	2,713,526	33,808	3.5	38,512	6.6	▲ 3.1
うち単独分	1,943,315	24,198	0.2	23,464	3.0	▲ 2.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

愛知県尾張旭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.74	5.86	7.47	11.65	12.48
 実質収支額		2.68	3.26	4.30	4.09	6.16
 実質単年度収支		▲ 0.45	▲ 0.28	2.64	4.15	3.14

分析欄

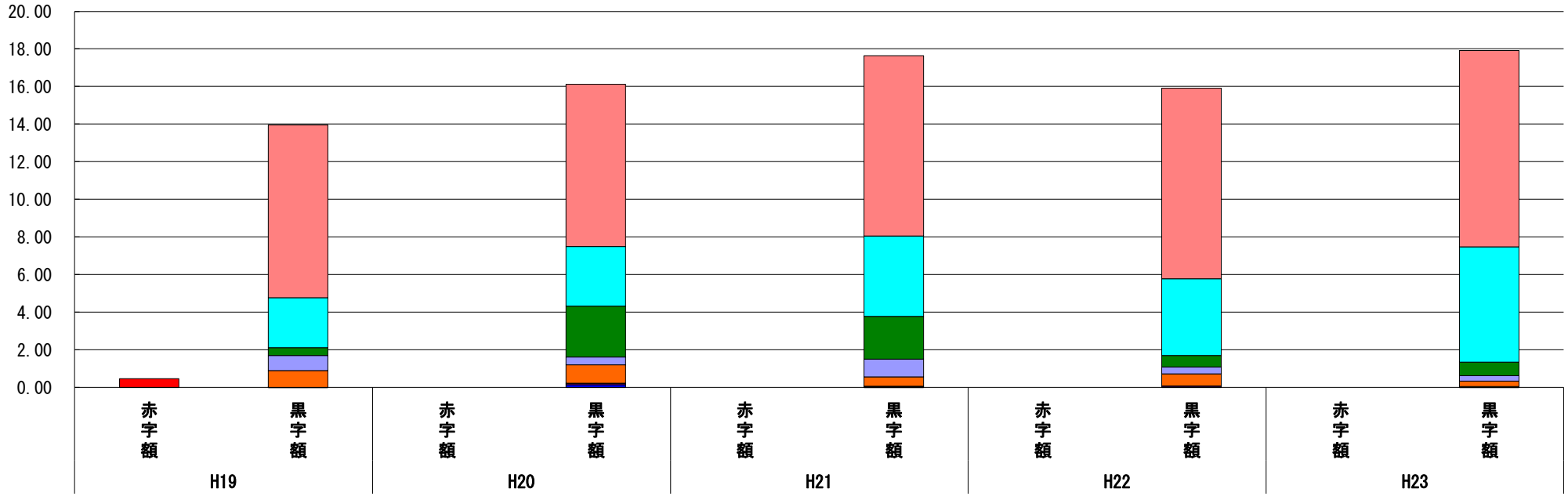
- ・実質収支比率
年度により増減はあるものの、概ね3～6%の間で推移しており、健全な財政運営が維持されている。
- ・財政調整基金
H20年度以前は必要な財源の確保を財政調整基金の取崩しにより賄っていたが、H21年度以降は交付団体に成ったことを受け、財源確保を臨時財政対策債の発行によること、及び、今後には備え財政調整基金の取崩しを抑制することを方針としているため、標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合も増加している。
- ・実質単年度収支
各年度による増減はあるものの、ほぼ横ばいに推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

愛知県尾張旭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		9.20	8.64	9.59	10.14	10.44
一般会計		2.65	3.16	4.27	4.07	6.13
国民健康保険特別会計		0.42	2.71	2.27	0.62	0.72
介護保険特別会計		0.79	0.41	0.95	0.36	0.29
公共下水道事業特別会計		0.88	0.98	0.49	0.64	0.28
旭平和墓園事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.02	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	0.07	0.04	0.07	0.03
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.48	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.15	0.01	0.00	-

分析欄

〔現状〕

一般会計及び公営企業会計等については、19年度の老人保健特別会計を除き、すべての会計において赤字は発生しておらず、早期健全化基準を上回っている。今後も各会計において引き続き適正な財政運営・経営に努める。

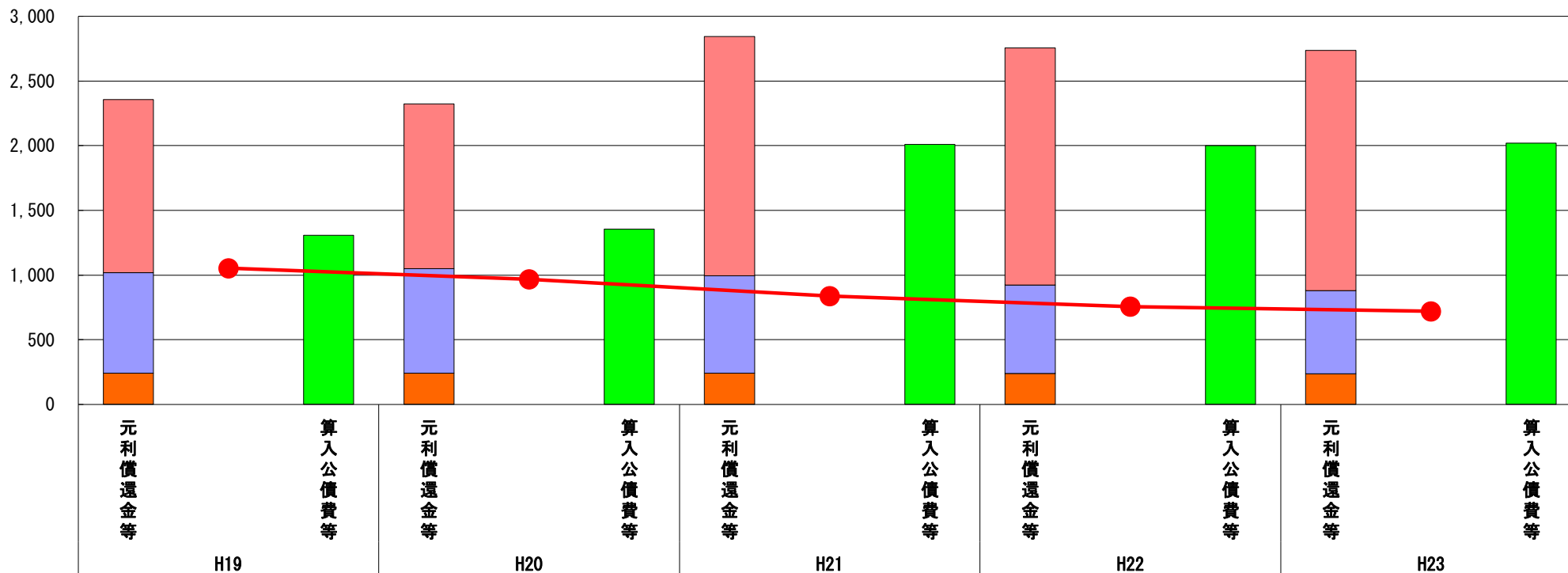
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛知県尾張旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,338	1,272	1,852	1,832	1,857
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		777	808	751	684	643
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		242	242	242	239	237
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,306	1,356	2,009	2,000	2,019
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,051	966	836	755	718

分析欄

- ・元利償還金
過去の高金利地方債の償還が進む中で、新発債抑制に努めており、昨年度と同水準となっている。しかしながら、近年は、臨時財政対策債発行額が増加しているため、今後は微増していくことが見込まれる。
- ・公営企業債の元利償還金に対する繰入金
主なものは下水道事業の準元利償還金である。下水道事業債の補償金免除繰上償還による利息の削減効果により、年々低下している。
- ・組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
主なものは公立陶生税病院組合の準元利償還金であり、今後も同水準で推移していくと見込まれる。
- ・実質公債費比率の分子
算入公債費等の増加と準元利償還金の減少により、近年は減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

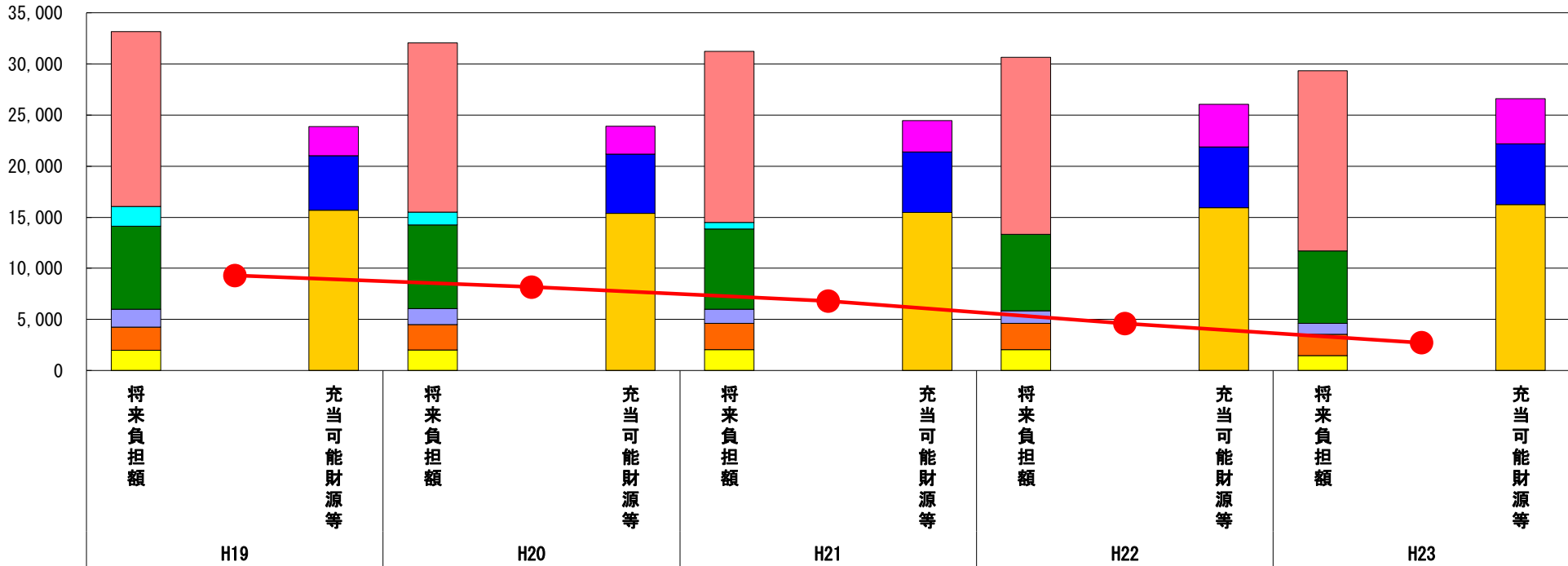
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛知県尾張旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,111	16,540	16,751	17,341	17,632
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,908	1,264	633	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,135	8,202	7,877	7,482	7,058
	組合等負担等見込額		1,741	1,555	1,368	1,204	1,082
	退職手当負担見込額		2,288	2,487	2,588	2,584	2,102
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,969	2,008	2,026	2,041	1,446
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,853	2,730	3,060	4,191	4,420
	充当可能特定歳入		5,324	5,778	5,923	5,936	5,951
	基準財政需要額算入見込額		15,685	15,393	15,468	15,932	16,224
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,289	8,155	6,792	4,592	2,725

分析欄

- ・一般会計等に係る地方債現在高
公共用地先行取得事業債の発行が増加の主な要因である。また、臨時財政対策債の発行により年々増加傾向にある。
- ・公営企業債等繰入見込額
公共下水道事業において、公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業健全化計画に基づき、起債残高の削減を行っており、減少している。
- ・組合等負担等見込額
主なものは公立陶生病院組合の準元利償還金であり、今後も同様に推移していくと見込まれる。
- ・設立法人等の負債額等負担見込額
土地開発公社の負債額見込額であり、公社保有地の買い戻しにより公社負債額が減少し、負担見込額が大きく減少した。
- ・充当可能基金
財政調整基金等への積み立てにより、充当可能基金が増加した。
- ・充当可能特定歳入
都市計画税の増加に伴い充当可能額も微増しており、今後も同水準で推移していくと見込まれる。
- ・将来負担比率の分子
将来負担額が減少し、充当可能財源が増えたため減少している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。